

予算

令和5年度の一般会計と特別会計・事業会計の予算総額は197億5,037万円です。前年度の当初予算と比較すると9,596万円(対前年度比0.5%)の増となっています。なお、4月に町長選挙を控えていたため、人件費や維持管理経費などの経常的な経費や継続事業の経費を中心とした予算を編成しています。

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

■ 問い合わせ先 役場政策経営課 ☎ 962-0230 (直)

その他

2億312万円

依存財源その他内訳

地方譲与税	7,112万円
利子割交付金	100万円
配当割交付金	1,200万円
株式等譲渡所得割交付金	1,000万円
法人事業税交付金	5,000万円
ゴルフ場利用税交付金	300万円
環境性能割交付金	900万円
地方特例交付金	4,000万円
交通安全対策特別交付金	700万円

地方消費税交付金
6億5,000万円

県支出金
11億2,523万円

町税
49億6,442万円

国庫支出金
19億9,891万円

地方交付税
8億4,000万円

町債
4億1,540万円

その他

23億1,306万円

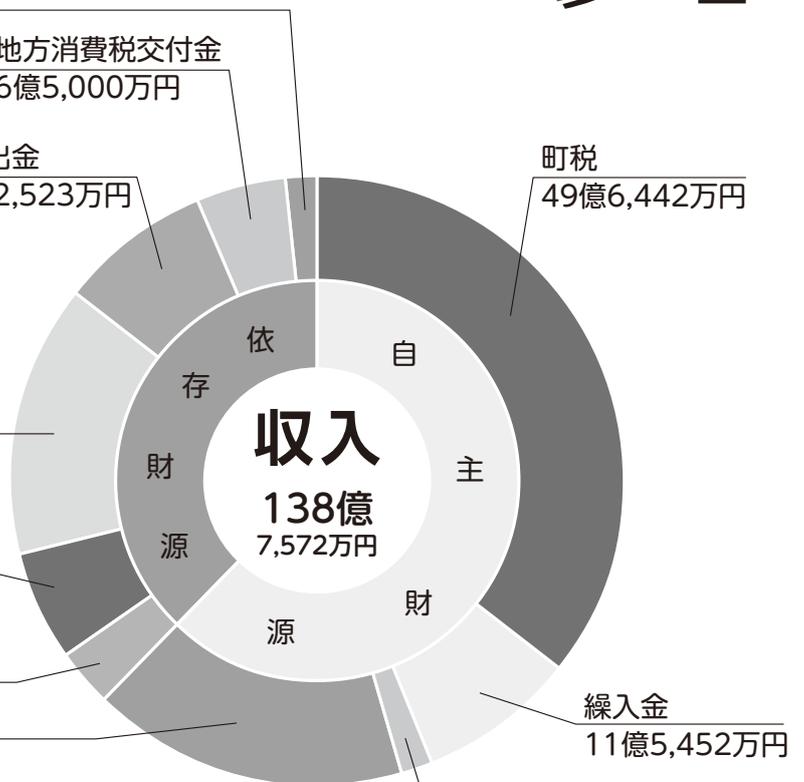
自主財源その他内訳

分担金および負担金	5,624万円
財産収入	457万円
寄附金	20億円

繰越金 1億円
諸収入 1億5,225万円

繰入金
11億5,452万円

使用料および手数料
2億1,106万円

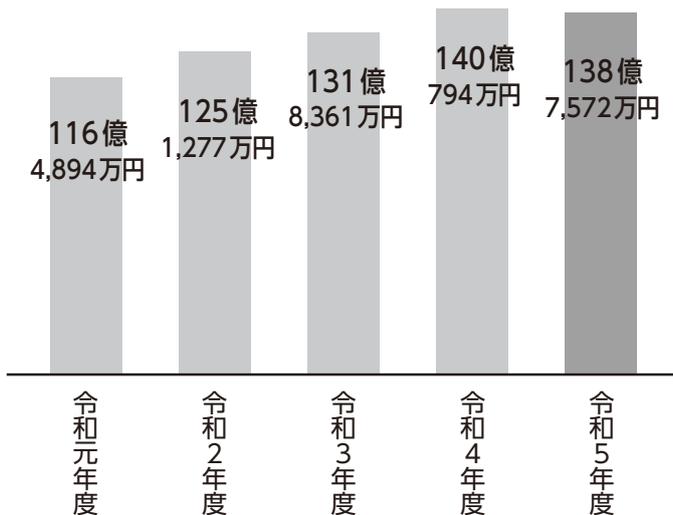


◆収入

町の収入では、町税が最も大きな割合(35・8%)を占めています。個人町民税の増加を見込んだことに加え、新型コロナウイルス感染症による固定資産税の軽減特例措置が終了したことなどにより町税は前年度当初予算と比べて1億845万円(対前年度比2.2%)の増を見込んでいます。次に寄附金(14・4%)および国庫支出金(14・4%)が大きな割合を占めています。寄附金は、ふるさと寄附金を前年度と同額の20億円で計上しており、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や社会資本整備事業などの影響により9、815万円の減となっています。

一般会計

一般会計予算の5年間の推移



一般会計総額

138億7,572万円

(対前年度比0.9%減)

福祉や環境、教育などに使われる一般会計予算は前年度と比較すると、1億3,222万円の減です。

その他

10億9,383万円

その他内訳

議会費	9,826万円	災害復旧費	203万円
労働費	120万円	諸支出金	8億206万円
農林水産業費	1億28万円	予備費	2,000万円
商工費	7,000万円		

公債費

11億38万円

教育費

24億7,378万円

消防費

5億1,526万円

土木費

9億5,165万円

総務費

25億2,162万円

民生費

41億335万円

支出

138億7,572万円

◆支出

支出については、経常経費の徹底した削減、事業の必要性や効果の見極めなどを行いながら、教育環境充実のための義務教育関連事業、子育て支援や高齢化社会における福祉事業、道路や公園の整備を行う生活基盤整備事業などを実施しているところです。

支出で最も大きな割合を占めているのは民生費(29・6%)です。民生費は、障害者福祉費や後期高齢者医療対策費を増額したことなどにより1億1,985万円(対前年度比3.0%)の増となりました。次に大きな割合を占めているのは総務費(18・2%)です。総務費は、町ホームページをリニューアルする事業が終了したことなどにより2,979万円(対前年度比1.2%)の減です。教育費については、小学校や中学校の施設整備や施設型給付費の増額により2億7,340万円(対前年度比12・4%)の増となっています。また、出産・子育て応援給付金として3,450万円を衛生費に計上しています。

令和5年度一般会計予算の主な事業

民生費

住民が安定した社会生活を過ごすための経費で、社会福祉や障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉などがあります。

障がい者福祉分野では自立支援給付費を7億5,241万円、児童福祉分野では、児童手当を7億164万円、保育所や認定こども園などへの給付費を8億5,013万円計上しています。

その他の主な内容

- ・国民健康保険特別会計繰出金(2億4,019万円)
- ・介護保険広域連合負担金(2億6,577万円)
- ・後期高齢者医療療養給付費負担金(2億8,411万円)
- ・子ども医療対策費(1億5,958万円)

教育費

教育委員会や小中学校、幼稚園、社会教育、社会体育に関する経費が計上されています。

保育所や認定こども園などへの給付費を7億1,172万円、新宮東小学校トイレ改修工事費を1億2,005万円、立花小学校体育館屋根及び外壁改修工事費を1億36万円、新宮中学校相島分校屋根及びトイレ改修工事を8,115万円計上しています。

社会教育と社会体育の分野では、文化振興財団への補助金として3,850万円、そぴあしんぐの維持管理や施設整備事業費として7,615万円、文化財発掘調査や指定文化財案内板整備工事などの文化財保護費を2,370万円計上しています。

その他の主な事業

- ・小中学校給食調理委託料(1億4,990万円)
- ・ICT支援業務委託料(1,584万円)
- ・図書等購入費(850万円)

総務費

全般的な管理事務や徴税、選挙などに用いられる経費です。

ふるさと納税への取り組みを強化するふるさと納税事業費を13億189万円、町長町議会議員選挙費を2,608万円、土地の境界の確認や面積を測量する地籍調査事業費を2,080万円、コミュニティバスの運行に関する経費を5,887万円、相島や東部地域の地域振興を支援するまち・ひと・しごと創生総合戦略事業費を2,472万円計上しています。

その他の主な内容

- ・クラウドサービス等システム利用料(3,489万円)
- ・インターネットパソコン等電算用備品購入費(3,323万円)
- ・広報誌印刷製本費(1,110千円)
- ・行政区運営補助金(1,179万円)

土木費

道路・公園整備に関する経費や都市計画に関する経費などが計上されています。

新宮ふれあいの丘公園整備事業費を5,698万円、新宮東中学校周辺道路整備事業や的野～寺浦線道路改良工事等を行う社会資本整備事業費を1億7,200万円、新宮東中学校周辺通学路整備事業を4,056万円計上しています。

その他の主な事業

- ・開発道路整備負担金(7,000万円)
- ・町道補修工事費(5,054万円)
- ・公共下水道事業負担金(2億1,682万円)
- ・三代土地区画整理事業負担金(2,110万円)



衛生費

住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費で、感染症予防やごみ処理に関する経費などが計上されています。

出産・子育て応援給付金として3,450万円、各種予防接種委託料として1億4,655万円、じん芥収集委託料として1億8,899万円、玄界環境組合負担金として3億4,486万円計上しています。

その他の主な内容

- ・簡易水道事業特別会計繰出金(3,524万円)
- ・成人検診等委託料(2,549万円)
- ・妊婦一般健康診査委託料(3,498万円)
- ・し尿処理、運搬委託料(4,562万円)

その他

その他の経費として、町議会の運営のための議会費や失業対策事業のための労働費、農林水産業の振興のための農林水産業費、商工業の振興や観光事業のための商工費、防災・消防のための消防費、災害復旧のための災害復旧費、地方債の償還のための公債費、基金への積立などのための諸支出金や臨時のときのための予備費があります。

その他の主な事業

- ・議員共済会負担金(1,179万円)
- ・農業施設新設改良工事費(1,300万円)
- ・観光推進事業委託料(729万円)
- ・粕屋北部消防組合負担金(4億3,804万円)

特別会計・事業会計

特別会計・事業会計は、一般会計の歳入歳出と区分して特定の目的に対して設置されている会計のことです。新宮町には6つの特別会計と2つの事業会計があります。なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和4年度をもって廃止されました。

国民健康保険特別会計は、一般被保険者療養給付費負担金や一般被保険者後期高齢者支援金等納付金などの増により1億1,278万円(対前年度比46%)の増です。相島診療所事業特別会計は、県医師派遣負担金や医療器具購入費の増により3

93万円(対前年度比10.2%)の増です。簡易水道事業特別会計は、浄水場の機械電気設備更新工事費の減などにより4,416万円(対前年度比38.4%)の減です。

相島漁業集落環境整備事業特別会計は、相島浄化センター流量調整槽ポンプ更新工事などの排水施設工事費や公営企業会計システム改修委託料の計上により263万円(対前年度比15.3%)の増です。水道事業会計は、立花口配水系減圧弁設置工事や人丸配水池系エリア拡大工事などの配水設備工事費の増により6,508万円(対前年度比6.9%)の増です。

特別会計・事業会計総額

58億7,465万円

(対前年度比4.0%増)

相島診療所事業や相島漁業集落環境整備事業などの特別会計・事業会計予算の合計は前年度と比較すると2億2,818万円の増です。

(単位：万円)

特別会計・事業会計	予算額	増減額
渡船事業特別会計	13,596	307
国民健康保険特別会計	257,035	11,278
後期高齢者医療特別会計	42,153	2,844
相島診療所事業特別会計	4,260	393
簡易水道事業特別会計	7,071	△4,416
相島漁業集落環境整備事業特別会計	1,974	263
水道事業会計	100,912	6,508
公共下水道事業会計	160,464	5,682

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

令和4年度からの繰越事業

- ・財務会計システム改修委託料(594万円)
- ・ミーティングボード購入費(385万円)
- ・戸籍システム改修事業(472万円)
- ・道路新設改良事業(1,432万円)
- ・社会資本整備事業(1億1,560万円)